

農政の動き 2017年6月16日～6月22日

◎農地災害復旧事業 算定式を全国で統一

農林水産省は、農地災害復旧事業にかかる1㌖当たりの復旧限度額の算定式を全国で統一すると発表した。従来は北海道と都府県で異なっていたが、昨夏の北海道での台風被害を踏まえ、復旧工事費を検証、見直した。単価設定の仕組みも改め、災害査定事務の効率化も図る。結果、1カ所当たりの被害面積20㌖(全国平均)の場合の単価は全国で1㌖当たり38.6万円となり、都府県は同7.9万円増、北海道では31.9万円増加する。適用は2019年1月1日以後に発生した災害から。(16日)

◎16年産サトウキビ収穫量は前年産比25%増

農林水産省は、2016年産サトウキビの収穫量は前年産比25%増の157万4千トと発表した。収穫面積は2%減の2万2900㌖だが、好天で10㌖当たり収量が28%増の6870キととなった。(20日)

◎品種の海外流出防止へ 育成者権取得を支援

山本有二農相は閣議後会見で、日本の品種の海外流出を防ぐため、海外で植物品種の育成者権を取得する支援を充実させる考えを強調した。農林水産省は、韓国のイチゴ栽培面積の9割以上が日本の品種を元にした品種で、韓国のイチゴ輸出による日本産イチゴの輸出機会の損失は5年間で最大220億円に上ることなどを明らかにしており、山本農相は「重要な戦略物資である種子・種苗をしっかりと保護する措置を講じていく」と述べた。(20日)

◎小池都知事が築地市場問題で基本方針

東京都の小池百合子知事は、緊急記者会見を開き、豊洲市場(江東区)に追加の安全対策を実施した上で築地市場(中央区)を移転させ、築地は再開発する基本方針を発表した。(20日)

◎政府備蓄米入札 17年産は19万7728ト

農林水産省は、政府備蓄米の2017年産政府買い入れ入札結果(第8回=最終)を公表した。新たに406トが落札され、買い入れ予定数量20万トに対し、計19万7728トが落札された。都道府県別の落札量は、新潟1万7365ト、秋田1万7039ト、福島1万6443ト——の順。(20日)

◎JA全中 次期会長選立候補者が所信説明

JA全中は、次期会長選挙の立候補者による所信説明会を開いた。JA東京中央会の須藤正敏会長は、農業・農協改革が規制改革推進会議主導で進んでいるとし、「政府は日本の食を軽んじている」と批判。農業者、消費者が一体となって日本の農業を立て直していく考えと訴えた。JA和歌山中央会の中家徹会長は「(農協への)理不尽な批判には毅然(きぜん)と対応する」と強調。また、JAグループの自己改革を「完遂」する姿勢を明示した。JA全中代議員の投票期間は7月5日まで。(22日)

◎1週間の米の主食回数 過去7年で最多

JC総研は、2017年の米の消費行動調査結果を公表した。1週間の食事(21食)のうち、米の主食回数は、前年調査比0.06食増の13.76食となり、過去7年間で最多となった。米の購入時

のこだわりは「価格帯」が65.4%で最も多い。茶わん1杯分のご飯代（約150^{グラム}=約30円）とパン類などの価格の比較では「安い（とても安いを含む）」が51.8%、「ふつう」は36.5%、「高い（とても高いを含む）」が11.6%だった。（22日）